3) 一大学病院の視能訓練士

小 倉 洋 子 (帝京大)

Occupation of Orthoptists in University Hospital

Yohko Ogura

Department of Ophthalmology, Teikyo University School of Medicine

緒 言

視能訓練士の活躍している職場は多様で、立場もそれぞれ異なると思われる。私どもの大学は、昭和46年の視能訓練士法施行と同じ年に発足し、第1回視能訓練士国家試験に合格した視能訓練学院第1期生が就職して以来、指導者に恵まれていたとはいえ、本人達も周囲もよくわからないままにスタートし、満10年を迎えた現在、何とか基礎が出来てきたところである。帝京大学病院が視能訓練士の職場として代表的なものであるとはいえないが、新設大学病院に勤務した約10年の経験を通して、大学病院の視能訓練士の現状を紹介し、そのあり方を考えてみたい。

1. 視能訓練士の勤務状況

a 勤務年数

昭和46年から56年迄に毎年1—4名就職し、計25名勤務した。現在、医学部採用1名、病院採用8名の計9名が常勤で勤務している。図1は勤務状況を示したものであるが、退職者での勤務年数は短いもので1年、長いもので5年ではほとんどが2年から3年となっている。在職者では、11年目と10年目が各1名でその2名が長期勤務者で既婚者であり、それ以外は3年目までの未婚者となっている。退職者の平均勤務年数は、2年7カ月である。他の職場と比較したことはないが、入れ替りは多い方ではないかと思う。退職理由は結婚のため10名、親元に帰る

などを含めて他の職場への移動が5名、その他1名と圧倒的に結婚のための退職が多い。これは結婚後大学病院へ常勤で勤務することが必ずしも容易ではないことを表している。

図1 勤務状況

矢印のあるのが在職中、実働人員は年度初めの人数で()内は途中退職者のあった年度である。

図2 退職後の状況

表1 退職後の状況

退職後の状況		
視能訓練士として勤務	常勤	2名
	非常勤	6
家 庭	勤務経験者	5
	勤務経験なし	2
他職種		1

表2 眼科学教室の現況

眼科学教室の現況 (56.9.30現在)				
医 師	常勤	34名(実働25名)		
	非常勤	12		
視能訓練士	医学部	1		
	病 院	8		
電気生理検査技師		1		
写真技師		1		
教室秘書		1		
看護婦	外来	4	病棟	19
看護助手	外来	2	病棟	3
事務	外来	3	病棟	1
計				90名
				(実働 69名)

b 退職後の状況

退職後の状況を調べてみると、退職者16名中13名、81%が視能訓練士として働いているか、働いたことがあり、その内訳は退職後引き続き常勤として勤務したもの4名、非常勤8名、育児が一段落して非常勤で復帰したもの1名である。その勤務期間も図2のようにかなり長くなっている。現在も表1のように8名、退職者の50%が勤務しており、視能訓練士は結婚後も非常勤での勤務も可能であり、夜勤もないことから勤務条件によっては常勤でも仕事が続けられるよい職種といえよう。しかし、ここで問題となるのは、退職者の受入れ先である。現在とくに都会では、就職先が豊富である。数の上では需要に供給が追いつかない状態といえるかもしれない。この状態がいつまでつづくだろうか。毎年120名の学院卒業生があり、転職者が加わると、需要と供給が逆転することはないだろうか。現在の職場を大切に、継続していくだけでなく、国立大学および国立病院の定員化の促進、一部地方で行われている3才児検診や学校検診での小児疾患の早期発見、早期治療のため

の予防面、リハビリテーション部門などの新しい分野を考慮していくべきであろう。

2. 視能訓練士の業務

大学病院の特徴としては、診療ばかりでなく、教育および研究にも参加しなければならない点が挙げられる。また多数の医師や他の職種との関連もある。これらが抱えている問題について考えてみよう。

a 他の職種との関連

帝京大学病院の眼科における現在の人員構成をみると、表2のようになる。これだけ多い職種の人々との人間関係も問題になってくる。入院患者の検査・訓練では、病棟勤務者との人間関係も重要になってくる。外来では同じ検査を分担して行うこともあり、次の検査への連絡もあり、全職種間の和と十分な連繋からなるチーム医療が要求される。そして私どもが接するのは、物でなく、人間である患者であり、なかでも成長期にある小児が多い。私どもの職場では、視能訓練士は医師と患者、またはその親との間の潤滑油の役割も果たしている。

b 視能訓練士の業務

大学病院では、視能訓練部または視能矯正室が独立しているところもあるが、私どものところでは、視能訓練士は一般眼科の中で活躍している。現在の病院での視能訓練士の業務を、診療・管理・研究・教育に分けてみると、表3のようになる。視能訓練士が主として行っている業務をアンダーラインで示した。診療部門では斜視弱視眼筋外来の精密検査と訓練および斜視手術記録のための手術室勤務がある。管理部門では日本弱視斜視学会事務局が当教室にあるた

表3 病院視能訓練士の業務

病院視能訓練士の業務		
診 療	管 理	研究・教育
一般外来	検査器械の整備	斜視弱視関係研究
視力・視野・色覚・光覚	斜視弱視眼筋外来病歴	症例検討会参加
屈折・調節・眼圧・眼位	管理	抄読会参加
両眼視機能・電気生理	写真整理管理	実習生指導
以上の各検査	日本弱視斜視学会事務	
写真撮影		
斜視弱視眼筋外来		
斜視手術前後検査		
弱視検査		
弱視両眼視訓練		
弱視眼鏡検査		
斜視手術記録		

病院視能訓練士の業務割合

図3 病院視能訓練士の業務割合

め、その業務も行っている。一般外来検査は医師、視能訓練士、その他で行っており、視能訓練士は表でみるとおり全般的に関与しているが、斜視・弱視に関する検査を独占してはおらず、医師も同じように行っている。

これらの業務内容を、勤務時間1人1週44時間に残業および研究部門を加えて1週49時間、8人全体で392時間を分類したのが、図3の業務割合である。一般外来が43.7%、斜視弱視眼筋外来が28.8%と診療部門が全体の72.5%を占め、管理部門が13.2%、研究部門は14.3%となっている。教育部門は全体的に含まれているため、ここでは分類していない。一般外来検査は全体の半分近くになっているが、この中には斜視・弱視に関する検査が3分の1以上あり、これを加えると、斜視・弱視の検査および視能訓練関係が全体の43.4%、診療部門の60%を占めており、決して少い割合ではない。

そのほか、医学部採用の視能訓練士が1名いるが、視能訓練士の経験を生かして、現在は臨床検査をせずに、大学助手として、教授秘書としての業務をこなし、教室管理も分担している。

c 業務内容の変遷

現在の業務内容は上記のとおりであるが、病院発足当時は医師が少なかったことから、一般外来検査もほとんど視能訓練士が行っており、

また現在医師の行っている問診の一部、手術補助、教授診察介助も業務に含まれていた。これも医師の増加により移行し、現在の形となった次第である。今後も医学の進歩と職種間のバランスから、業務内容は変化していく可能性はある。さらに分業化が進めば、診療においては、斜視・弱視に関する検査と視能訓練関係になることも考えられる。これは眼科一般的知識の習得の上からみると、必ずしも好ましいともいえない。

3. 視能訓練士の教育

視能訓練士の教育は、(1)学校教育、(2)卒後教育、(3)生涯教育および(4)再教育の4つに大別される。

視能訓練士は、現在では短大卒業以上1年間または、高校卒業3年間、国の指定した視能訓練士養成所で学校教育を受けて、国家試験で資格を取得するが、臨床実習は4カ月間で、また学校教育前に医療の知識および経験のあるものは、ほとんどいない。そこで理想としては斜視・弱視専門の指導者のいる病院での卒後教育が2～3年は必要であり、その後はじめて1人で勤務できる状態となるわけである。また卒後教育が終了したからといって安心してはならない。進歩する技術に遅れまいとする補習教育、すなわち生涯教育が必要となる。さらに一定期間休職して再就職する人々には、再教育も必要となってくる。

学校教育は指定された養成所で行われ、国家試験というチェックがあるからよいが、問題は、卒後教育、生涯教育および再教育であろう。卒後教育は就職先によって異なるし、本人の意識・意欲によっても差が出てくる。生涯教育や再教育ではなおさら本人の努力を必要とする。日本視能訓練士協会の講習会が卒後教育を目的としているが、現在のところ一貫したカリキュラムがあるわけではない。生涯教育や再教育にあたる学会における教育講演および講習会も、出席しなければそれですんでしまうので、本人の努力・意欲を必要とする。業者による講習会もあるがそれも同様である。いろいろ問題はあがるが、一番身近な、卒後教育について考えてみよう。

a 卒後教育における一般眼科検査

卒後教育だけでなく、学校教育の中にも入るが、一般眼科検査について、最上は視能訓練士の専門業務としての教養といっており、弓削は医学における臨床に対する基礎科目のように取扱ってもよいと述べておられる。丸尾は斜視や弱視の検査のために眼機能検査に巾広い知識をもっていた方がよく、眼科一般検査に習熟することが必要と述べている。

b 帝京大学病院における卒後教育

私どもの卒後教育は、1年目は先輩と医師の厳重なチェックを受けて、一般外来検査の習得と斜視手術記録のための手術室勤務を行う。ここでいう一般外来検査は、前述の業務の診療部門におけるもので、この中には、視力・屈折・眼位・両眼機能検査も含まれている。1年目では、最低限外来検査をこなす力をつけるわけである。2年目に入ると、斜視弱視眼筋外来の精密検査と弱視・両眼視訓練および量的視野検査も加わり、1年目と同様にチェックは受けながらも、一般外来検査においては、全体の流れをみながら行えるようになる。症例件数が多いことと、厳重なチェックを受けることにより、ほぼ2年間で一応の卒後教育は終る。またこの2年間は検査技術だけでなく、医療における精神倫理感も身につける時期である。私どもの大学では医師も2年間は、両眼機能検査を含めてすべての検査を自分で行い、視能訓練士には行わせてはいない。視能訓練士は3年目に入ると、責任を持たされ、データーもだんだんと信用されるようになり、各自の目的を見出して出発するわけである。ただ、前述のように私どもにおける在職期間は平均2年7カ月となっており卒後教育を一応終了した段階で大学病院を巣立っていく人も少くない。結婚を機に、距離的、時間的に大学病院の常勤勤務が難しくなることや、卒後教育を終え、他の職場へと方向を転換する人もあると考えられる。大学病院の役割には、診療の他に卒後教育の場と研究の場があるが、当大学では、卒後教育の点では十分にその役割を果たしていると思われる。しかし全員が巣立っていったら、研究・教育の点からは進歩がないことになる。幸い私どもの病院では中堅の

視能訓練士はいるが、この問題は今後の課題になると考えている。

大学病院は症例数も多く、珍しい症例にも恵まれ、臨床的には面白い職場である。また医師の数も多く、先輩や同僚の視能訓練士もいることから、教育あるいは研究の面でもよい環境である。しかし一方では、いろいろな職種の人が数多くおり、他職種との複雑な関係もあるし、勉強もしなければならない。さらに常勤で勤務するには勤務条件がきびしいなど、待遇はよい方とはいえない。このように大学病院の視能訓練士には一長一短がある。悪い面を克服し、よい面を利用していくことが、大学病院に勤務する視能訓練士の心構えであろう。

結 論

1. 大学病院の視能訓練士の現状と将来について考えるために、帝京大学病院眼科における10年間の視能訓練士の生活を顧みた。
2. 大学病院は視能訓練士にとって、症例に恵まれ、卒後教育および研究のためにすぐれた職場である。
3. 一方大学病院は視能訓練士にとって、他職種との人間関係、学習、勤務条件などからみると必ずしもよい職場ではない。
4. 大学病院の視能訓練士はこれらの悪い面を理解し、よい面を生かして勤務していく必要がある。

丸尾敏夫教授のご指導、ご校閲と、久保田伸枝助教授のご教示を深く感謝いたします。

文 献

1. 筒井 純：視能訓練士(ORT)の教育制度，眼科，11：487，1969.
2. 東 郁郎：大学診療とParamedical Profession，眼紀，20：828，1969.
3. 湖崎 克：眼科診療室におけるパラメディカル職種の養成について，眼紀，20：834，1969.
4. 鈴木一三九：眼科におけるパラメディカルプロフェッション，眼紀，20：839，1969.
5. 植村恭夫：視能訓練士の教育，医学教育，3：237，1972.
6. 馬嶋 孝他：大学病院におけるパラメディカルの実態，眼科，15：716，1973.

7. 丸尾敏夫：視能訓練士と眼科医，日本医事新報，2595；88，1974.
 8. 丸尾敏夫：眼科領域における Health Manpower 教育の現況，将来の展望と問題点，医学教育，6；374，1975.
 9. 最上斉子：国立小児病院附属視能訓練学院卒業生の現況，日本の眼科，47；701，1976.
 10. 弓削経一：視能訓練士の当面する諸問題について，日本の眼科，47；707，1976.
 11. 植村恭夫他：OMA に関する座談会，日本の眼科，49；123，1978.
 12. 村井保一他：国立大阪病院附属視能訓練学院における教育の問題点について，眼紀，30；206，1979.
 13. 丸尾敏夫：視能訓練士と眼科診療上の問題点，Jap. Orth. J., 8；1，1979.
-